

広域構想の基本方針（③ / 3）

◆各跡地の想定する産業・機能タイプ

各跡地と想定される産業

駐留軍用地跡地	普天間飛行場	牧港補給地区	那覇港湾施設	南側地区	キャンブ桑江	第1桑江 タンク・ファーム	キャンブ瑞慶覧	※統合計画を踏まえたキャンブ瑞慶覧
想定される産業								
リゾートコンベンション産業	◎	◎	◎	○			◎	
文化産業	◎	◎	◎	◎			○	○
先端情報通信産業	○	◎	○	○			○	○
健康産業	○	◎	○	○			◎	◎
医療・生命科学産業	◎	◎	◎				◎	◎
環境・エネルギー産業	◎	○					○	○
都市型農業	○	○					◎	
国際物流流通産業		◎	◎					
スポーツ・リズム産業	◎	○	◎				◎	
海洋産業		◎	○					
複合産業	◎	○	◎	◎			○	

産業以外の機能

国際協力・貢献機能	◎	◎	○					
産業支援機能	○	○	○	○			○	○
研究開発機能	◎	◎						○
専門人材育成機能	○	○	○	◎			○	○
広域防災機能	◎							○

③ 跡地振興拠点地区の形成

- 沖縄の自立的経済発展を担う国内外からの重要なリーディング産業の立地や機能の集積を促進し、国際競争力を持った戦略的な受け皿空間として「跡地振興拠点地区」の創設を計画するものとしています。








- ✓ 各跡地の地形や周辺環境等の特性を活かしつつ、広域的な観点から役割を分担する方向性と連携した開発を検討し、県民や地権者の意向と有識者の意見を加味し、様々な産業機能が想定されております。

◆産業振興・機能展開の基本方針

- ✓ 沖縄の次世代を担う新たなリーディング産業の振興や機能の立地を目的とした**跡地振興拠点地区を各駐留軍用地跡地に導入**
- ✓ **立地を誘導する産業・機能の類型(タイプ)を想定し、お互いに競合しない役割分担の方向性、及び各跡地の特性を踏まえて展開を図る**
- ✓ 立地想定産業・機能に対する効果的な**インセンティブ制度(税制優遇、投資優遇等の措置)を導入**



想定される産業タイプと産業集積のイメージ(1)

産業タイプ	産業集積のイメージ	イメージ写真・図
リゾートコンベンション産業	<ul style="list-style-type: none"> ■ MICE施設・産業 (会議・研修・セミナー、報奨・招待旅行、大会・学会・国際会議、展示会等の関連) ■ 滞在型リゾート産業 (長期滞在宿泊産業、ツーリズムサービス業、マリーナ・フィッシャリーナ等) 等 	 <p>万国津梁館 (万国津梁館HPより)</p>
文化産業	<ul style="list-style-type: none"> ■ 芸術産業 (アート、音楽、舞踏等) ■ 都市型エンターテインメント産業 (ショー&レストラン、音楽バー、シアター、アミューズメント等) ■ 食文化産業 (世界各国料理、郷土料理等) ■ 伝統文化産業 (観光資源型芸能等) 	 <p>国立劇場おきなわ (内閣府 政府の沖縄政策HPより)</p>
先端情報通信産業	<ul style="list-style-type: none"> ■ 情報サービス産業 (データセンター、クラウドサービス事業者、高度コールセンター等) ■ ソフトウェア開発業 ■ デジタルコンテンツ業 等 	 <p>宜野座サーバーファーム (宜野座村 I TオペレーションパークHPより)</p>
健康産業	<ul style="list-style-type: none"> ■ 健康ケアサービス産業 (エステティック、スパ、スポーツ健康プログラム、フィットネス等) ■ 健康バイオ産業、健康食品産業、健康関連研究機関 等 	 
医療・生命科学産業	<ul style="list-style-type: none"> ■ 高度 (先進) 医療機関 (再生医療、がん治療等) ■ 医療関連製造業 (創薬、医療機器等) ■ ライフサイエンス産業 ■ 医療ツーリズム受入機関 (人間ドック、リハビリ) 等 	 <p>独立行政法人国立医療機構HPより</p>



想定される産業タイプと産業集積のイメージ(2)

産業タイプ	産業集積のイメージ	イメージ写真・図
環境・エネルギー産業	<ul style="list-style-type: none"> ■ スマートグリッド関連産業（HEMS関連IT産業等） ■ 再生可能エネルギー関連産業（太陽光発電等） ■ リサイクル関連産業 等 	 <p>風力・太陽光発電（沖縄電力HPより）</p>
都市型農業	<ul style="list-style-type: none"> ■ 植物工場、アグリコンビナート ■ テーマパーク型農林水産業 等 	 <p>植物工場（農林水産省HPより）</p>
国際物流流通産業	<ul style="list-style-type: none"> ■ 臨空型交易産業（物流、製造業、倉庫、保管・流通） ■ 臨港型産業（物流、加工・製造、倉庫、保管・流通）等 	 <p>ロッテルダム港（オランダ）（国土交通省HPより）</p>
スポーツツーリズム	<ul style="list-style-type: none"> ■ スポーツ施設 （全天候型多目的施設、サッカー・野球・陸上等の屋外競技施設、屋内競技施設等） ■ キャンプ・合宿関連施設・サービス業 等 	 <p>サッカースタジアム</p>
海洋産業	<ul style="list-style-type: none"> ■ マリンバイオテクノロジー産業 等 	 <p>マリンバイオセンター（福山大学生命工学部HPより）</p>



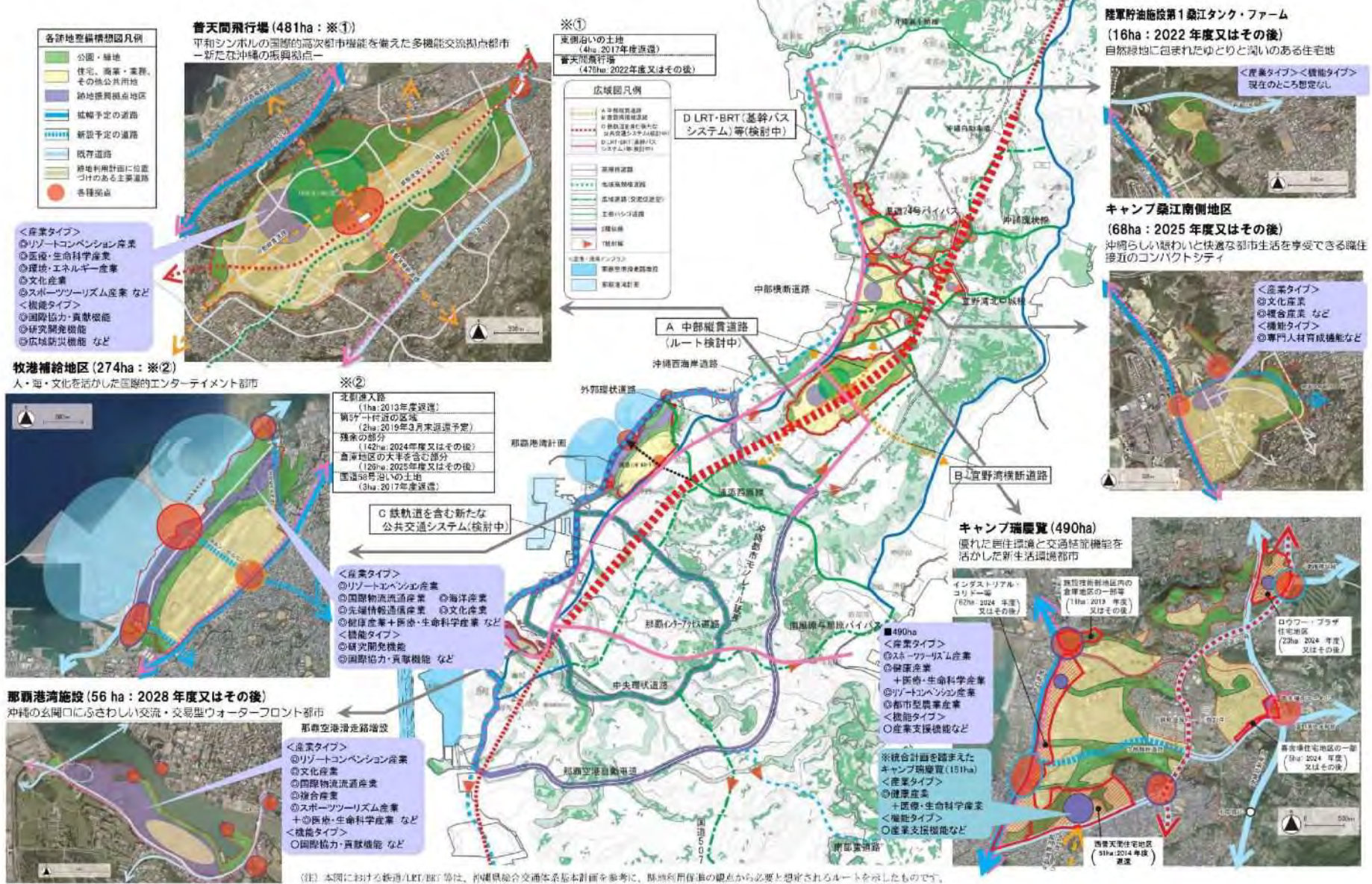
想定される機能のイメージ(3)

産業以外の想定される機能

機能の分野	具体的施設等のイメージ	駐留軍用地跡地との親和性
国際協力・貢献機能	<ul style="list-style-type: none"> ■ 国際協力拠点 (国立感染症研究所サテライトオフィス、健康危機管理情報センター等) ■ 国際災害援助拠点 (災害・救急医療の基幹医療施設等) ■ アジア・太平洋地域の共通課題研究機構 等 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 国際的高次都市機能を備えることを目指す、「普天間飛行場」を沖縄の国際協力・貢献機能の集積した拠点としていくことを想定 ・ 那覇空港や沖縄国際センター(JICA)への近接性等の立地ポテンシャルの高さを活かして、「牧港補給地区」へ機能の一部立地も想定
産業支援機能	<ul style="list-style-type: none"> ■ インキュベーション施設、工芸産業振興拠点施設 ■ リサーチパーク、サイエンスパーク ■ オープンソースソフトウェア活用促進センター 等 	<ul style="list-style-type: none"> ・ インキュベーション施設等の産業支援機能は、基本的にリーディング産業の集積を目指す全ての駐留軍用地跡地において、産業と連携して立地可能
研究開発機能	<ul style="list-style-type: none"> ■ 総合的な研究交流・情報発信拠点 ■ 国際的な災害研究施設 ■ 海洋資源調査・研究施設 等 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 琉球大学等との連携性や総合的な研究環境等の立地ポテンシャルの高さを活かして「普天間飛行場」には、総合的な研究交流・情報発信機能の拠点としていくことを想定 ・ 海洋資源・環境のポテンシャルを活かして、「牧港補給地」には、海洋関連の研究開発機能の立地を想定
専門人材育成機能	<ul style="list-style-type: none"> ■ 高度で実践的な情報系人材育成機関、アジアIT研修センター ■ アジアOJTセンター機能強化 等 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 国際人材育成機能を備えることを目指す、「キャンプ桑江南側地区」において専門人材育成機能立地を想定 ・ 人材養成機関や育成プログラム等の専門人材育成機能、基本的にリーディング産業の集積を目指す全ての駐留軍用地跡地において、産業と連携して立地可能
広域防災機能	<ul style="list-style-type: none"> ■ 避難施設・避難経路、備蓄物資整備 (拠点) 等 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 市街地の中に位置しており、大規模な内陸部の空間を提供できる「普天間飛行場」を、中南部都市圏の広域防災機能の拠点として想定



跡地利用広域構想の全体イメージ図



広域構想の推進に向けた今後の課題

広域構想を策定後、具体化を推進するうえで、今後取り組むべき課題を示しています。



- (1) 広域構想の考え方や内容を広く県民及び地権者へ周知を徹底し、理解を深めること
- (2) 県の分野別計画や関係市町村の跡地利用計画との整合性、連動性を確保すること
- (3) 広域構想に示された事業の実現性、実効性を高めるための検討
 - ・ 自然環境調査や埋蔵文化財調査など早期からの取り組み実施
 - ・ 公共用地の先行的確保
 - ・ 緑地の保全及び創出の方策
 - ・ 事業実施主体の早期確立
 - ・ 基盤整備等の事業財源など予算的裏付けの確保
 - ・ 産業立地へのインセンティブ制度（規制特例や税制特例）の導入
 - ・ 用地の集約や申し出換地などの制度化
 - ・ 土地の供給と需要のバランス調整、段階的整備の検討 等
- (4) 国、県、関係市町村、地主会等の密接な連携に基づく推進体制の構築



✓ 沖縄県としましては、広域構想が各市町村の跡地利用計画へ、反映されるように関係市町村と連携を密にして調整していくこととしています。

